

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	教職員住宅管理運営費				
担 当 課 係 名	教育総務 課		管理 係	作成者	草薨雅人
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ 9 3 ～ 9 4
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	学校施設の整備			
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	1 項 教育総務費	4 目 教職員住宅費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	学校教育法、学校保健法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、建築基準法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内に勤務する教職員
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	施設の安全及び正常な機能保持
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	教職員住宅の維持管理を実施する。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	教職員住宅 入居可能世帯数	目標	戸	5	5	4	
			実績	戸	5	5	4	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	教職員住宅 入居者世帯数	目標	戸	5	5	4	
			実績	戸	5	5	4	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				137	519	275	
	人 件 費 (B)		—		3,927	4,036	3,963	
	財源内訳	職 員 数	—		0.50	0.50	0.50	
		職 員 平 均 人 件 費	—		7,853	8,071	7,925	
		(A) + (B) 投下コスト				4,064	4,555	4,238
		国 庫 支 出 金						
	県 支 出 金							
	地 方 債							
	そ の 他			137	519	275		
	一 般 財 源			3,927	4,036	3,963		
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		812,800	911,000	1,059,500
市民1人当たりのコスト(円)		—		127	145	137		

【事務事業の今までの成果】

教職員住宅については、これまで主に若年の新任教職員に使用されることが多かったが、近年は外国語指導助手（ＡＬＴ）にも使用されている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	配当予算内で優先順位による効率的な維持補修を行っている。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	特になし

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	小学校においても英語の授業化が決定し、ＡＬＴ関係の需要は今後も多いと推測されるため今後も維持管理の必要性はあり、Ａと判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がＢ～Ｄのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C 3	民間の賃貸住宅の整備状況等を踏まえ、民間施設の借り上げを検討するなどにより設備投資や維持管理経費の削減を図りながら、廃止も視野に施設の必要性を検討すべきと考えます。

一次評価診断図

